

新宿区第二次実行計画（素案）に関する
パブリック・コメントにおける意見要旨と区の考え方
（抜粋版）

令和 3（2021）年 1 月

新 宿 区

No.	基本政策	個別施策	事業番号	事業名等	意見要旨	区の考え方
293	Ⅲ	9	55②	食品ロス削減の推進	年度別計画に「フードドライブの推進」を挙げている。食品ロスの取組には、別に「セカンドハーベスト」が挙げられるが、「フードドライブ」とどの様に違い、新宿区で「フードドライブ」を選択した理由は何か。	F ご質問に回答します。「フードドライブ」とは、家庭で余った食品を持ち寄り、必要とする施設等へ寄付する活動のことです。一方で「セカンドハーベスト・ジャパン」とは、フードバンク団体の名称であり、フードドライブで持ち寄られた食品の寄付先の一つとなります。区では、フードドライブについて、各イベントや区内2か所にあるリサイクル活動センターにて、今後も継続して取り組んでいきます。
294	Ⅲ	9	55③	資源回収の推進	新宿区全体のゴミ排出量を減らすには、減ってきた家庭ゴミより増えている事業系ゴミに焦点を当てたゴミ減量対策を計画事業として盛り込むこと。	E ご意見として伺います。事業系ごみの減量対策については、第一次実行計画において事業の取組の構築がなされ、取組として定着しているため、経常事業に位置付けました。今後も区では、事業系ごみの減量を推進していきます。
295	Ⅲ	9	その他	一	新宿区に転居して感じたのだが、賃貸住宅のゴミステーション(集積ボックス)の設置率が低いのではないかと。私が住んでいる賃貸マンションも集積ボックスは無く、自転車置場の隅がゴミの集積所となっている。周りの賃貸住宅を見ても、同じような状況である。 日本一の繁華街を持ち、多数の住民を抱える区としては、他の特別区と比較して賃貸住宅が狭小になるのは仕方ないと思うが、区としても補助を出すなどして集積ボックスの設置率を上げる対策を検討してほしい。	E ご意見として伺います。区は家庭から出る資源・ごみの収集については集積所を基本としています。また、管理人がいない建物のゴミステーション(集積ボックス)は、ごみが分別されることなく排出されるなど、適正に管理されない場合が多く、近隣トラブルにつながる状況がみられます。そのため、賃貸マンション等の集積ボックスの設置率を上げる対策は考えていません。
296	Ⅲ	10	56	観光と一体となった産業振興	観光資源を活かした区内回遊を促進するためにもコミュニティバスを導入すること。	E ご意見として伺います。区内では、公共交通機関が整備されていることから、コミュニティバスの運行については考えていません。 なお、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん！じゅく散歩」では、文化観光資源、博物館・美術館、おすすめコースなどを紹介するとともに、各スポットの位置情報や最寄りの公共交通機関をフィールドマップ上に表示することで、観光資源を活かした区内回遊の促進を図っています。当サイトを区内回遊を促進するツールとして活用していただけるよう、今後も積極的に周知していきます。
297	Ⅲ	10	経常事業	新宿ものづくりの振興	新宿ものづくりマイスター『技の名匠』と記載されているが、『 』は、「 』の誤字か。	G ご意見を踏まえて対応します。表記を統一するため、『技の名匠』を「技の名匠」に修正します。
298	Ⅲ	10	経常事業	中小企業新事業創出支援	中小企業者の新たな事業創出に対する助成は、コロナ禍の今こそ必要であり、情報誌の周知、普及や、ホームページ運営への支援を強化するとともに、支援を拡充すること。	D ご意見は今後の取組の参考とします。区では、中小企業の新事業創出への助成として、「新製品・新サービス開発支援助成」を実施しており、広報新宿や区ホームページ、メールマガジンなど様々な媒体により周知を行っているほか、必要に応じて国や東京都が行う助成制度の紹介を行っています。 また、区の施策や区内企業の紹介を行う産業情報誌「新宿ビズタウンニュース」を年2回発行し、区内金融機関に配布するなど、冊子の周知、普及を図っています。さらに、「ビジネスアシスト新宿」において、ホームページ作成などのウェブ戦略に関する相談支援を行っています。今後も区内企業の新たな価値創出への支援を的確に行っていきます。

No.	基本政策	個別施策	事業番号	事業名等	意見要旨	区の考え方
299	Ⅲ	11	経常事業	にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	商店街路灯の電気代を区の補助基準の10割助成とすること。	E ご意見として伺います。 商店街路灯については、商店会などが独自に地域の賑わい創出を目的に設置した装飾灯であり、区街路灯より1基あたりの電球の数を多くするなど、デザインも独自性が高いものとなっています。安全で安心なまちの実現に資するものであることから、その維持管理費の一部を区としても助成していますが、営業活動の一環という側面もあることから、一定の受益者負担は必要であると考えます。
300	Ⅲ	11	その他	—	「新宿区店舗等家賃減額助成事業」は大幅な不用額が生じる見込みであり、予算を組み替えて、テナントを直接支援する家賃支援制度をつくること。	E ご意見として伺います。 新宿区店舗等家賃減額助成事業は、店舗等の家賃を減額したオーナーに対して減額幅の一部を助成する事業です。店舗等の家賃減額を通じて、区内テナントの事業継続につなげていくことができるよう、家賃を減額したオーナーを支援していることから、テナントへの直接支援については考えていません。 コロナ禍において大きな影響を受けている中小企業者への適切な支援を進めていく中で、今後の取組については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会経済情勢等を勘案して総合的に判断していきます。
301	Ⅲ	11	その他	—	<p>コロナ禍の中、商店街の人々が困った事は、電子マネー決済の導入、持続化給付金を始めとする申請書の作成、GoToイート等インターネットを利用した新しい商業活動の導入に対応する事であった。大学とコラボしての魅力作りや商店会情報誌の発行支援も大切な事であるが、今、困っている事、高齢化している商店主が新しい商業活動を取り入れていくにはどう支援するのが良いか、今一度、商工会や商店街の方々と話さう事が必要ではないだろうか。</p> <p>以前から商店街とお客をつなぐ『新宿ルーペ』というサイトがあるが、未だ店名だけ登録して情報が全く記入されていない商店や、導入時に記載された情報のままメンテナンスされていない商店が、今も散見される。このサイトは、商店主や来店者にどの位有効活用されているのだろうか。商店の情報がメンテナンスされていないということは、有効活用されていないと思われるが、なぜ有効活用されていないのか。</p> <p>店主に聞くと、「パソコンは苦手で自分ではできない」「申請書は行政書士等専門家に頼むしかない」「ペイペイ?」「GoToイートやりたいけど…」等、高齢化している店主達にとって、急速に変化している商業活動は、頭の痛い事ばかりである。</p> <p>個々の商店主が疲弊している、閉店、倒産に向かう一途である。「賑わい」も大切であるが、今は、まず基本となる個々の商店主に役に立つ「支援」が必要ではないだろうか。商工会単位で講習会を開く、個別指導のサポートデスクや派遣型サポート支援等できないだろうか。若い学生さんならインターネットも得意だろう。そういう面で大学とコラボして「商店街パソコンお助け部隊」等の活動はできないだろうか。商店街が一致団結して問題解決していくと、商店街もまとまり、活気が生まれてくるのではないだろうか。</p> <p>コロナ禍の中、社会情勢は変わってきた。それを見据えて速やかな施策の変更も必要ではないだろうか。本件は、第一次実行計画から第二次実行計画に継続、経常事業化とされているが、「支援内容」の検討を願う。</p>	D ご意見は今後の取組の参考とします。 区では、新宿区商店会連合会や商店会単位で行うキャッシュレス決済や、ITリテラシー等の向上に資する勉強会の実施に対して補助を行うとともに、勉強会の実施企画等について、商店会サポーターを通じて個別に相談に応じています。 また、ビジネスアシスト新宿では、IT分野に詳しい専門家等の派遣を無料で行っていきます。 大学等との連携事業においては、インターネットを通じた商店会の紹介記事の作成や、Instagramを活用した商店会のPR活動などを実施しています。 今後も、商店会の現状を踏まえ、より良い支援体制について検討しながら、適切に事業を実施していきます。